



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社

コード番号 4578 URL <http://www.otsuka.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 樋口 達夫

問合せ先責任者 (役職名) IR部 IR担当部長

(氏名) 木村 琢磨

TEL 03-6361-7411

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日

平成23年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	590,283	0.6	86,379	18.4	85,483	16.2	57,201	7.8
23年3月期第2四半期	586,853	6.0	72,930	20.9	73,561	13.9	53,039	17.1

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 59,680百万円 (52.4%) 23年3月期第2四半期 39,168百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	102.54	102.17
23年3月期第2四半期	111.29	—

(注1) 24年3月期第1四半期連結会計期間より、「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」及び「ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更」を行ったため、23年3月期第2四半期について、当該会計方針の変更等を反映した遡及適用及び組替え後の数値を記載しております。また、23年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、22年3月期第2四半期の遡及適用前の数値と23年3月期第2四半期の遡及適用及び組替え後の数値に基づいて算定しております。

(注2) 23年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、23年3月期第2四半期連結会計期間に新株予約権を発行しましたが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できなかったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,675,541	1,208,249	71.2
23年3月期	1,589,717	1,163,325	72.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 1,193,405百万円 23年3月期 1,150,201百万円

(注) 24年3月期第1四半期連結会計期間より、「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、23年3月期について、当該会計方針の変更等を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	28.00	28.00
24年3月期	—	20.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,150,000	2.0	145,000	14.8	145,000	12.9	94,000	14.1	168.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、添付資料P.8「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)24年3月期第1四半期連結会計期間より、「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」及び「ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更」を行っております。詳細は、添付資料P.9「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	557,835,617 株	23年3月期	557,835,617 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	3,426 株	23年3月期	2,044 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	557,832,808 株	23年3月期2Q	476,546,670 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了し、平成23年11月8日付で四半期レビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P8「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は平成23年11月11日(金)に機関投資家、証券アナリスト向けに説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	8
2. サマリー情報（その他）に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
3. 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	14
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(4) 継続企業の前提に関する注記	18
(5) セグメント情報等	18
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	20
(7) 重要な後発事象	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

＜当四半期連結累計期間における業績の概要＞

当第2四半期連結累計期間における売上高は590,283百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は86,379百万円（前年同四半期比18.4%増）、経常利益は85,483百万円（前年同四半期比16.2%増）、四半期純利益は57,201百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」及び「ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更」を行ったため、前年同四半期比較にあたっては、前年同四半期数値について遡及適用及び組替え後の数値に基づき算出しております。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ関連事業	消費者関連事業	その他の事業	調整額	連結
売上高	381,127	146,535	28,504	56,056	△21,940	590,283
営業利益又は営業損失(△)	84,715	20,568	△209	1,676	△20,371	86,379

① 医療関連事業

中枢神経領域では、世界65カ国・地域で上市されている抗精神病薬「エビリファイ」がグローバルで業績を伸ばしました。米国においては、販促活動が功を奏し、処方箋数量・売上金額ベースで引き続き順調に推移しましたが、為替の影響を受け、日本円では微減となりました。欧州においては、緊縮財政政策による薬価引下げなどの影響の中、双極性障害への処方を伸ばすなど引き続き順調に推移しました。アジアでは、中国で国家医療保険に収載され売上が伸長、その他の国においても大うつ病に焦点を置いた販促活動強化により売上が伸張しました。日本では、アドヒアランス（服薬遵守）向上のための「エビリファイ内用液」が伸張、患者さんへの貢献を広げました。UCB社との共同開発・販売を行っている抗てんかん剤「イーケプラ」は、上市後、順調に口座獲得が進んでおります。

がん・がんサポーター領域において、国内では抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」の売上は、EBM（Evidence-based Medicine）による肺がん、大腸がんでの新規処方が進んだものの、化学療法対象の胃がん患者減少の影響を受け微減となりました。抗悪性腫瘍剤「ユーエフティ」と還元型葉酸製剤「ユーゼル」は、ともに競合品の影響を受け減収となりました。昨年新発売した5-HT₃受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」と抗悪性腫瘍剤「アブラキササン」は順調に売上を拡大しました。また、BMS社*との共同販促契約に基づき、抗悪性腫瘍剤「スプリセル」の共同販促を米国と日本で開始しており、契約に基づいた受取分配金を売上として計上しております。「スプリセル」は、米国・欧州・日本で慢性骨髄性白血病のファーストライン治療薬として適応症が認められております。

*BMS社：ブリストル・マイヤーズ スクイブ カンパニー社

循環器領域では、心不全治療で世界初の経口選択的バソプレシンV₂受容体拮抗剤である自社創製品「サムスカ」は、日本では心性浮腫、米国では低ナトリウム血症、欧州ではSIADH（抗利尿ホルモン不適合分泌症候群）で専門医の認知度を高める活動に専念しました。抗血小板剤「プレタール」は、錠剤からOD錠（口腔内崩壊錠）への切替えが進んだものの、ジェネリックの影響により減収となりました。

その他領域では、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」が国内での後発品の拡大に伴い減収となりました。

臨床栄養分野では、高カロリー輸液「エルネオパ」が、微量元素の併用意義の訴求等により、新規口座獲得や増量が進み、順調に伸張しました。

当第2四半期連結累計期間においては、研究開発費が円高の影響のほか試験計画の変更及び第3四半期以降への繰り越し等により減少しました。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の医療関連事業の売上高は381,127百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は84,715百万円（前年同四半期比18.8%増）となりました。

② ニュートラシューティカルズ関連事業

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、国内では“発汗時に最適な電解質濃度”であるという製品価値訴求に注力した継続的な販促活動の結果、屋内外での熱中症予防への意識が高まり、少人数世帯に向けた900mlサイズを中心に拡販しましたが、全体では猛暑であった前年同四半期を下回る結果となりました。16カ国・地域で展開する海外では、インドネシアで継続的な製品価値の訴求を目的とした積極的なマーケティング活動により、新規ユーザーの支持が高まり販売数量が大幅に伸長しました。また、中国でも消費者啓発活動を中心にした戦略を展開し、製品認知度と理解度が向上した結果、海外全体での販売数量は前年同四半期比20%以上の上昇率となりました。

大塚グループは、「大豆(Soy)」が、健康問題、食糧問題、環境問題など人類が抱えるさまざまな問題の「解決(solution)」に有用と考えています。このベースとなる考え方「Soylution」を形にした第1弾製品のフルーツ大豆バー「SOYJOY」は11カ国・地域で展開しています。国内では4月に大豆とトマトを組み合わせた「フルーティートマト」を発売したことで新たな消費者層の拡大につながりました。海外でも、本年2月より欧州4カ国(フランス、ベルギー、イタリア、スペイン)で販売を開始し、大都市を中心に着実に販売店舗数を拡大しました。また、「Soylution」第2弾製品の大豆炭酸飲料「ソイッシュ」は自社通販と一般小売店での販売活動を通じた消費者獲得に力を入れており、「Soylution」の啓発活動は約330万人の消費者に対して行われました。

「オロナミンC」は4月から開始した㈱伊藤園との自動販売機での提携が功を奏したこともあり、前年同四半期を上回りました。5月には小容量ビタミン含有飲料として国内で初めて累計販売本数300億本を突破し、ロングセラー製品としての存在感を示しました。

バランス栄養食「カロリーメイト」は震災の影響によりバランス栄養食としての製品価値の再認識が進み、女性を中心に購買層が拡大しましたが、備蓄等の理由で3月に需要が高まった後、反動で前年同四半期を下回りました。

「肌の健康」をテーマにした健粧品(コスメディクス)事業は順調に成長しました。男性スキンケアブランド「UL・OS」(ウル・オス)では、「UL・OS薬用リフレッシュシート」を4月に、またシリコン無配合でも髪がきしまずリンスのいらぬ仕上がりを実現した「UL・OS薬用スカルプシャンプー」を9月に新発売し、ラインアップを拡充、これにより「UL・OS」は頭から足先までケアできる男性スキンケアブランドとして確立しました。

欧州を中心に40カ国以上に展開している連結子会社のニュートリション&サンテ SAS社(フランス)の栄養・健康食品は順調に推移しました。日本では、栄養・健康食品ブランド「Gerble」(ジェルブレ)とフランスダイエット食品市場No.1*を誇るカロリーコントロールブランド「Gerlinea」(ジャリネア)において、テスト販売を全国販売に切り替える取り組みなどにより、新たな消費者層の獲得につながりました。

* 2009年7月 IRI調べ(PDM volume CC á P7 source IRI)

連結子会社である米国ファーマバイト社のアメリカ店頭販売No.1サプリメントブランド*「ネイチャーメイド」は、順調に推移しています。国内では「一日一粒で十分なサプリメント摂取が出来る」というアメリカのサプリメントの良さをそのまま反映した製品「スーパーマルチビタミン&ミネラル」、「スーパーフィッシュオイル」を6月に国内で発売したことで、ブランドの再認識が高まり、男性層を中心に新たな消費者層を拡大しました。

* 2006-2010年ニールセンデータ:スーパー/ドラッグ/量販店/会員制 流通市場販売シェア

滋養強壯剤「チオピタ」は、陳列先を前年同四半期より大幅に拡大し、消化数量が順調に伸張しました。

当事業においては、当社本来の製品価値訴求型の販促活動に注力するとともに、継続したコスト構造の見直しなど収益改善に向けた取組みを推進し、成果をあげました。

これらにより、当第2四半期連結累計期間のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は146,535百万円(前年同四半期比1.2%減)、営業利益は20,568百万円(前年同四半期比19.7%増)となりました。

③ 消費者関連事業

「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、新規格追加・価格改定などのマーケティング戦略および積極的な営業活動などにより販売数量を伸ばしました。「ネスカフェ」は新製品導入による新たな価値提案を行い、微増となりました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は積極的なマーケティング戦略・営業活動等により新規口座軒数及び消費者層の拡大が進み順調に売上を伸ばしました。また、㈱伊藤園との自動販売機での提携が功を奏し、茶系飲料も伸ばしました。

当事業においては、マーケティング強化に加え、収益改善に向けた様々な施策を継続的に実施しております。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の消費者関連事業の売上高は28,504百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業損失は209百万円となりました。

④ その他の事業

機能化学品分野では大型タイヤ向け機能材料「BMH」の売上が伸長するとともに、ブレーキ用摩擦材「テラセス」が堅調に推移し増収となりました。ファインケミカル分野は震災による製造への影響等で減収となりました。

運輸・倉庫業においては飲料の取り扱い数量増加や、新規顧客獲得等により順調に業績が推移いたしました。

これらにより、当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上高は56,056百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益は1,676百万円（前年同四半期比50.4%減）となりました。

<当四半期連結累計期間における研究開発活動の内容及び成果>

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は77,031百万円です。

主な研究開発分野は次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、医療上の未解決のニーズを重点領域として捉え、研究開発を進めています。

① 治療薬分野

当社グループは、医療上の未充足領域を重点領域として捉え、中枢神経領域、がん領域を重点領域、その他循環器領域・眼科領域においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めております。

治療薬分野において当第2四半期連結累計期間における研究開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

領域	製品名、一般名、または開発コード	状況
中枢神経領域	「エビリファイ」	・ 週1回経口剤という新しい製剤でのトウレット障害に対する臨床試験が米国でフェーズⅢに移行しました。
	OPC-34712	・ 大うつ病を対象とした臨床試験が、米国でフェーズⅢに移行しました。また、統合失調症を対象とした臨床試験が米国および欧州でフェーズⅢに移行しました。 ・ (追記事項) 統合失調症を対象としたフェーズⅡ試験結果が、11月に開催された第24回米国精神医学と精神衛生会議 (USPMHC※) にて発表されました。 ※USPMHC: U. S. Psychiatric and Mental Health Congress
	ロチゴチン	・ 経皮吸収型貼付剤として開発中のドパミン・アゴニスト「ロチゴチン」において、パーキンソン病を対象とした国内でのフェーズⅢ試験で有効性と安全性が確認され、その結果が、6月に開催された第15回国際パーキンソン病と運動障害に関する会議 (MDS※) にて発表されました。 ※MDS: Movement Disorders Society
循環器領域	「サムスカ」	・ 水だけを選択的に体外に出す新しい利尿薬でFirst in Classの薬剤として位置付けられる「サムスカ」が、カナダで7月に、韓国と中国で9月に「低ナトリウム血症」で承認を取得しました。
がん・がんサポーター領域	OCV-105	・ オンコセラピー・サイエンス(株)と共同開発を進めている、がんワクチン療法剤OCV-105について、膵臓がんに対するフェーズⅠ試験を国内で開始しました。
	「ティーエスワン」 「Teysono」 (欧州申請製品名)	・ 抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」について、切除不能大腸癌を対象とした臨床試験 (FIRIS) の最終解析結果と進行膵癌を対象とした臨床試験 (GEST) の結果が、6月に開催された第47回米国臨床腫瘍学会 (ASCO※) で発表されました。 ※American Society of Clinical Oncology ・ 7月にノルディックグループBV (オランダ) と、欧州における共同開発販売契約を締結しました。
	「スプリセル」	・ BMS社が創製し、グローバルに提携を進めている抗悪性腫瘍剤「スプリセル」は、慢性骨髄性白血病 (CML) のファーストライン治療薬として新効能を6月に国内で取得しました。 ・ 「膵がん」に対する臨床試験は、米国および欧州でフェーズⅡに移行しました。
	TAS-102	・ 標準治療不応な進行再発結腸・直腸がん患者を対象としたフェーズⅡ試験において、TAS-102が生存期間を有意に延長することが確認され、この試験結果が7月に開催された第9回日本臨床腫瘍学会学術集会 (横浜) および9月に開催された欧州合同癌学会 (EMCC※) にて発表されました。 ※EMCC: European Multidisciplinary Cancer Congress (ストックホルム)

領域	製品名、一般名、 または開発コード	状況
その他領域 (眼科他)	「ムコスタ点眼液 UD2%」	<ul style="list-style-type: none"> 9月にドライアイ治療剤として国内で製造販売承認を取得しました。国内フェーズⅢ検証試験において角結膜障害改善と自覚症状の強い改善が確認されており、この試験結果が、5月に開催された視野と眼の研究会議 (ARVO[※]) にて発表されました。 [※]ARVO: Association for Research in Vision and Ophthalmology

② 臨床栄養分野

補正用電解質液「リン酸Na 補正液0.5mmol/mL」を国内で4月に発売しました。

③ 診断薬分野

体外診断用医薬品の肺炎球菌抗原検出試薬「ラピラン肺炎球菌HS (中耳・副鼻腔炎)」の製造販売承認を6月に取得しました。本製品は、従来品に比べ高感度、簡便に肺炎球菌抗原の検出が可能です。

保険適応があり、急性骨髄性白血病 (AML) 及び微小残存病変 (MRD) のモニタリングマーカーとして広く使われているWT1 mRNA測定キット「オーツカ」は、8月に骨髄異形成症候群 (MDS) の保険適応が追加承認されました。

医療関連事業における研究開発費は、72,101百万円です。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心とした研究開発に取り組んでいます。

特に、徳島の製品開発研究部門を大豆に特化した研究所と位置付け、健康面では優れた食材であるものの、欧米諸国をはじめとする人々になじみの少ない大豆を世界の人々が摂りやすい形にするため「革新的な大豆製品の開発」に注力しています。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、2,142百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、264百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。

その他の事業における研究開発費は、2,523百万円です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,675,541百万円（前連結会計年度末は1,589,717百万円）となり、85,824百万円増加しました。その内訳は、流動資産が85,485百万円増加、固定資産が338百万円増加、繰延資産が0百万円増加であります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,006,715百万円（前連結会計年度末は921,230百万円）となり、85,485百万円増加しました。その主たる要因は、当第2四半期連結累計期間における業績が堅調に推移したことに伴い、現金及び預金が49,611百万円、受取手形及び売掛金が9,320百万円及び有価証券が6,021百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は668,755百万円（前連結会計年度末は668,416百万円）となり、338百万円増加しました。その主たる要因は、大塚製薬㈱の佐賀工場におけるポカリスエット生産設備の完成等により有形固定資産が2,129百万円、投資有価証券の取得及び研究開発のための長期前払費用の増加等により投資その他の資産が2,226百万円増加しましたが、欧州における機能性食品の一部の事業移転に伴う商標権の減少及びのれんの償却等により無形固定資産が4,017百万円減少したことによるものであります。

② 負債の部

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は323,274百万円（前連結会計年度末は275,559百万円）となり、47,715百万円増加しました。その主たる要因は、当第2四半期連結累計期間における業績が堅調に推移したことに伴い、支払手形及び買掛金が27,283百万円増加、未払法人税等12,343百万円が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は144,018百万円（前連結会計年度末は150,832百万円）となり、6,814百万円減少しました。その主たる要因は、平成21年4月にブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社から受領した一時金（400百万ドル）のうち、1年以内に収益認識する長期前受収益について固定負債から流動負債に振替えたこと及びリース債務の減少等により、その他固定負債が5,173百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は1,208,249百万円（前連結会計年度末は1,163,325百万円）となり、44,923百万円増加しました。その主たる要因は、四半期純利益の計上等により利益剰余金が41,626百万円増加し、円高の進行により為替換算調整勘定が3,461百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、当第2四半期の業績、第3四半期以降の為替相場及び研究開発費の動向等を踏まえ、平成23年5月12日に公表しました通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

平成24年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,170,000	120,000	127,000	82,000	146.99
今回修正予想 (B)	1,150,000	145,000	145,000	94,000	168.50
増減額 (B - A)	△20,000	25,000	18,000	12,000	—
増減率 (%)	△1.7	20.8	14.2	14.6	—
(ご参考) 前期実績 (平成23年3月期)	1,127,589	126,292	128,400	82,369	164.51

(注) 1. 平成24年3月期第1四半期連結会計期間より、「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」及び「ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更」を行ったため、前期実績（平成23年3月期）は、当該会計方針の変更等を反映した遡及適用及び組替え後の数値を記載しております。

2. 想定為替レートは以下の通りです。

	米ドル	ユーロ
前回発表予想	85.00円	115.00円
今回修正予想	80.00円	110.00円
当第2四半期における在外子会社等の換算レート	82.00円	115.03円

第3四半期以降78円/米ドル、103円/ユーロで推移すると想定した結果、通期想定為替レートとして80円/米ドル、110円/ユーロとしております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更) 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社等の重要性及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社等の業績をよりの確に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

(追加情報) ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更

ライセンス許諾に伴う一時金収入は、従来、営業外収益の「共同販売権延長収益」及び「その他」に計上しておりましたが、当該一時金収入は医療関連事業の主たる営業活動から生じるものであり、かつ、今後その重要性が高まると予想されることから第1四半期連結会計期間より売上高に計上する方法に変更しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計方針の変更等の影響)

上記2つの会計方針の変更等の結果、遡及適用及び組替えを行う前と比べて、前四半期連結財務諸表及び前連結財務諸表の主な影響額は以下のとおりとなっております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は2,716百万円増加し、為替換算調整勘定が同額減少しております。

なお、在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更に伴う「1株当たり情報」に与える影響については、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は32銭減少しております。

① 連結貸借対照表

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	(単位:百万円)			
	遡及 適用前	遡及 適用後	差額	在外子会社等の 収益及び費用の 換算方法の変更 の影響
資産の部				
流動資産				
受取手形及び売掛金	239,554	239,648	94	94
商品及び製品	62,300	62,335	35	35
その他	57,029	56,976	△52	△52
流動資産合計	921,153	921,230	77	77
資産合計	1,589,639	1,589,717	77	77
純資産の部				
株主資本				
利益剰余金	605,882	609,967	4,084	4,084
株主資本合計	1,198,208	1,202,293	4,084	4,084
その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定	△48,438	△52,446	△4,007	△4,007
その他の包括利益累計額合計	△48,084	△52,091	△4,007	△4,007
純資産合計	1,163,247	1,163,325	77	77
負債純資産合計	1,589,639	1,589,717	77	77

② 四半期連結損益計算書

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

	(単位:百万円)					
	遡及適用 及び 組替え前	遡及適用 及び 組替え後	差額	在外子会社等の 収益及び費用の 換算方法の変更 の影響	ライセンス許諾 に伴う一時金収 入の表示方法の 変更の影響	
売上高	573,994	586,853	12,858	9,197	3,660	
売上原価	192,521	197,192	4,671	4,671	—	
売上総利益	381,472	389,660	8,187	4,526	3,660	
販売費及び一般管理費	311,602	316,729	5,126	5,126	—	
営業利益	69,870	72,930	3,060	△600	3,660	
営業外収益	10,813	7,394	△3,419	241	△3,660	
営業外費用	6,733	6,764	30	30	—	
経常利益	73,950	73,561	△389	△389	—	
特別利益	5,805	5,806	1	1	—	
特別損失	3,791	3,805	13	13	—	
税金等調整前四半期純利益	75,963	75,562	△401	△401	—	
法人税、住民税及び事業税	20,700	20,856	155	155	—	
法人税等調整額	1,337	909	△427	△427	—	
法人税等合計	22,037	21,766	△271	△271	—	
少数株主損益調整前四半期純利益	53,926	53,796	△130	△130	—	
少数株主利益	738	756	18	18	—	
四半期純利益	53,188	53,039	△149	△149	—	

③ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	(単位：百万円)			在外子会社等の 収益及び費用の 換算方法の変更 の影響
	遡及 適用前	遡及 適用後	差額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,927	35,256	329	329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,237	△25,429	△192	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,003	△37,919	83	83
現金及び現金同等物にかかる換算差額	△2,746	△2,967	△220	△220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,060	△31,060	—	—
現金及び現金同等物の期首残高	321,306	321,306	—	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同 等物の増減額 (△は減少)	1,538	1,538	—	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	291,784	291,784	—	—

(会計方針の変更) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

なお、これによる「1株当たり情報」への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	387,520	437,132
受取手形及び売掛金	239,648	248,969
有価証券	122,535	128,556
商品及び製品	62,335	71,478
仕掛品	23,613	24,174
原材料及び貯蔵品	28,948	32,275
その他	56,976	64,518
貸倒引当金	△350	△388
流動資産合計	921,230	1,006,715
固定資産		
有形固定資産	256,832	258,962
無形固定資産		
のれん	41,444	39,138
その他	35,643	33,931
無形固定資産合計	77,088	73,070
投資その他の資産		
投資有価証券	261,203	263,758
出資金	22,009	22,490
その他	54,194	51,573
投資損失引当金	△2,818	△1,012
貸倒引当金	△92	△87
投資その他の資産合計	334,495	336,722
固定資産合計	668,416	668,755
繰延資産	69	70
資産合計	1,589,717	1,675,541
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,113	115,396
短期借入金	53,205	59,618
未払法人税等	13,301	25,645
賞与引当金	15,878	15,066
その他の引当金	456	179
その他	104,604	107,368
流動負債合計	275,559	323,274
固定負債		
長期借入金	28,763	27,960
退職給付引当金	44,333	44,964
その他の引当金	3,416	3,180
負ののれん	28,933	27,701
その他	45,385	40,211
固定負債合計	150,832	144,018
負債合計	426,392	467,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	510,639	510,639
利益剰余金	609,967	651,594
自己株式	△4	△6
株主資本合計	1,202,293	1,243,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358	△1,513
繰延ヘッジ損益	△3	△15
為替換算調整勘定	△52,446	△48,984
その他の包括利益累計額合計	△52,091	△50,512
新株予約権	464	799
少数株主持分	12,658	14,044
純資産合計	1,163,325	1,208,249
負債純資産合計	1,589,717	1,675,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	586,853	590,283
売上原価	197,192	197,057
売上総利益	389,660	393,225
販売費及び一般管理費		
販売促進費	95,438	88,449
給料及び賞与	36,369	36,709
賞与引当金繰入額	9,291	8,755
退職給付費用	3,561	3,774
のれん償却額	2,245	2,326
研究開発費	80,226	77,031
その他	89,596	89,799
販売費及び一般管理費合計	316,729	306,846
営業利益	72,930	86,379
営業外収益		
受取利息	592	741
受取配当金	615	664
負ののれん償却額	1,263	1,232
持分法による投資利益	3,769	2,065
その他	1,154	1,179
営業外収益合計	7,394	5,884
営業外費用		
支払利息	832	907
為替差損	5,678	5,479
その他	253	393
営業外費用合計	6,764	6,780
経常利益	73,561	85,483
特別利益		
固定資産売却益	156	185
持分変動利益	5,571	2
その他	78	37
特別利益合計	5,806	225
特別損失		
減損損失	734	243
投資損失引当金繰入額	301	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	426	—
事業分離における移転損失	1,900	637
その他	441	1,053
特別損失合計	3,805	1,935
税金等調整前四半期純利益	75,562	83,774
法人税、住民税及び事業税	20,856	27,173
法人税等調整額	909	△1,322
法人税等合計	21,766	25,851
少数株主損益調整前四半期純利益	53,796	57,922
少数株主利益	756	721
四半期純利益	53,039	57,201

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	53,796	57,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,931	△1,938
繰延ヘッジ損益	14	△11
為替換算調整勘定	△5,494	949
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,216	2,759
その他の包括利益合計	△14,627	1,758
四半期包括利益	39,168	59,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,822	58,799
少数株主に係る四半期包括利益	346	881

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75,562	83,774
減価償却費	21,269	20,957
減損損失	734	243
のれん償却額	981	1,094
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	723	562
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△168	△25
受取利息及び受取配当金	△1,207	△1,406
支払利息	832	907
持分法による投資損益 (△は益)	△3,769	△2,065
持分変動損益 (△は益)	△5,571	△2
事業分離における移転損失	1,900	637
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,484	△7,203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,721	△12,663
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,138	26,801
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△3,660	△3,660
その他	△4,150	△5,506
小計	68,408	102,444
利息及び配当金の受取額	4,888	4,390
利息の支払額	△943	△1,082
法人税等の支払額	△37,097	△15,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,256	90,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額 (△は増加)	—	△6,376
有形固定資産の取得による支出	△19,778	△14,754
有形固定資産の売却による収入	290	398
投資有価証券の取得による支出	△18,988	△12,497
投資有価証券の売却及び償還による収入	17,736	8,406
出資金の払込による支出	△726	—
事業移転による収入	2,099	1,529
事業譲受による支出	—	△1,323
貸付けによる支出	△50	△523
貸付金の回収による収入	178	86
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,125	△25,311
その他	△4,065	△817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,429	△51,182

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△3,777	5,270
長期借入れによる収入	1,954	190
長期借入金の返済による支出	△28,068	△5,482
配当金の支払額	△5,957	△15,619
少数株主への配当金の支払額	△144	△165
その他	△1,924	△1,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,919	△17,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,967	△1,395
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,060	20,981
現金及び現金同等物の期首残高	321,306	387,325
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,538	△694
現金及び現金同等物の四半期末残高	291,784	407,612

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	374,603	147,243	26,396	38,610	586,853	—	586,853
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,044	444	19,224	20,713	△20,713	—
計	374,603	148,287	26,841	57,835	607,566	△20,713	586,853
セグメント利益 又はセグメント損 失(△)	71,279	17,189	△173	3,380	91,676	△18,745	72,930

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△18,745百万円には、セグメント間取引消去782百万円、各セグメントに配分していない全社費用△19,527百万円が含まれております。全社費用は、本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より下記2つの会計方針の変更等を行ったことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社等の重要性及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社等の業績をよりの確に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」となっております。

(ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更)

ライセンス許諾に伴う一時金収入は、従来、営業外収益の「共同販売権延長収益」及び「その他」に計上しておりましたが、当該一時金収入は医療関連事業の主たる営業活動から生じるものであり、かつ、今後その重要性が高まると予想されることから第1四半期連結会計期間より売上高に計上する方法に変更しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の組替えを行っております。

なお、上記2つの事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更をしなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	365,081	144,254	26,285	38,373	573,994	—	573,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,043	443	19,224	20,711	△20,711	—
計	365,081	145,297	26,729	57,597	594,706	△20,711	573,994
セグメント利益又はセグメント損失(△)	68,301	17,082	△150	3,370	88,603	△18,733	69,870

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△18,733百万円には、セグメント間取引消去782百万円、各セグメントに配分していない全社費用△19,515百万円が含まれております。全社費用は、本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	381,127	144,899	27,932	36,324	590,283	—	590,283
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,636	571	19,732	21,940	△21,940	—
計	381,127	146,535	28,504	56,056	612,223	△21,940	590,283
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	84,715	20,568	△209	1,676	106,751	△20,371	86,379

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△20,371百万円には、セグメント間取引消去761百万円、各セグメントに配分していない全社費用△21,133百万円が含まれております。全社費用は、本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。